

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画(R7補正分)

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策生活支援商品券事業	①物価高騰の影響を受けた地域住民を支援し、地域経済の活性化を図るため、食料品等の購入に使える地域商品券(1人当たり8千円分)を配布する。 ②商品券実施に係る委託料 ③商品券発行事業費401,778千円、印刷製本費4,384千円、通信運搬費144千円、人件費15,600千円、手数料200千円、消耗品費300千円、消費税42,241千円、発送業務委託料11,851千円 合計476,498千円(うち一般財源13,500千円) ④市内に住民登録のある市民	R8.1
7	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高対応子育て応援給付金事業(市単独分)	①物価高騰対策として、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、国の物価高対応子育て応援給付金に児童1人当たり5,000円を上乗せして支給する。 ②子育て世帯に対する給付金 ③給付金40,000千円(5,000円×8,000人) ④令和7年9月末時点で児童手当支給対象児童を養育する父母等(公務員も含む)、令和7年10月1日から令和8年3月31日までに生まれた新生児の父母等	R8.1